

物価-国債&実物_危機時代の経済 2022/7/17,23

http://www.777true.net/Price-NDebt-Commodity_ECONOMICS.pdf

第0部__経済基礎論.

経済論無理解は詐欺経済政策温床になる!!!、結果数字で勝負。

[1]:金融0サム定理.

一つ経済系での会計原則:債務総額=債権総額、経済縮小では連鎖破綻になる。

[2]:商品物価公式.

商品種の現物需給事情、理解不調が通貨供給で支出増購買者依存性

第1部__財務経済.

[3]:為替市場.

2 国間金利差で短期変動、2 国間{貿易+資本}収支差で長期変動、巨額保持 \$ 債権の売却でも円高回帰策が可能、

[4]:債権市場.

最悪 GDP260%国債、利上げで短期破綻?!、だが課税相殺が可能化、利上げ問題は為替-物価とも連動、その是非は実物経済政策の次第

第2部__実物経済

[5]:物価上昇と家計の深刻度

エネルギー食糧資源量に強依存で為替と戦時(コロナ,ウクライナ,食糧,財務,気候,...)状況次第、

[6]:戦時化産業政策<実態本命気候変動を多勢が無視、それで.....?!>

IT、AI なんだかんだとありますが、卵焼き一個の実物は作れません<早い頭切り替え>、素粒子論では時間(代)変化とは過去状態を消滅、そして次状態を再生と言う過程反復、世界も同じです、

世界大局は実質戦時(本命が気候変動)、早い頭切り替え(人材力)だけが厚生(後世)経済実現、物価高騰(エネルギー食糧)困難は大いに古典産業再生と新規産業発奮動機になる、海外勢もこの分野は出遅れ、ここが世界指導的地位獲得の絶好機<現状世界は逆さまで人類破滅推進!!>、

付録 1:長期凋落傾向の米国慢性貿易赤字 \$ の不安定化回避機構

= 海外(~日本)の \$ 債権慢性投資→最後に何が起こるか!

付録 2:(金融永久機関)<故・吉川元忠・神奈川大教授>

付録 3:ヘッジファンド

付録 4:戦時体制経済に臨む人力源。

前書き:

現場知らずで短時間学習<エコノミスト諸氏に感謝!!>、了解?分だけ報告します。

詳細無視の粗視的マクロ経済視点で強引に数字算出もあり、再検証をお願いします。

きわどい債務問題等では財務用語定義と数字資料獲得が難しいです。右旗振りには遠慮願いたい、一読で判る如く、論拠多くが国産引用*)、筆者見解ではこれらの統合のみで独力建設可能です、

*)例外はこれ! 付録 4:戦時体制経済に臨む人力源 [2]:実践体力。

第0部 経済基礎論

[1]: 金融0サム定理。

借金の貸手と借手は”一対一”対応で同額の自明原理:

故にある経済系の”負債総額=債権総額”。

0=債務総額 D-(余剰)債権総額 I。

経済成長では D-I がともに膨張、逆に不況縮小に転じると倒産企業、D-I がともに縮小、**債務者債権者**間で正帰還になるのが**連鎖倒産**、経済系は通貨物流&資本債務の取引回路網、

(1) 収支運動方程式<学生向け、後に一般向け解説あり>。

(a) 経済回路網力学論要約+ (*経済論の数学入門*)

<http://www.777true.net/Quick-Guide-to-Economy-Network-Dynamics.pdf>

<http://www.777true.net/accountbook.pdf>

<http://www.777true.net/END1.pdf>

経済根源は買い手売り手間の{価格<金利>と量<元本>}合意での**一対一取引**、経済系全体は通貨物流&資本債務の取引回路網、**経済系は全帳簿が語る**、取引帳簿変数で連立方程式化<経済回路網力学、量視経済力学、D-I 運動方程式<力学>>、”**需要=市場規模**”は帳簿原理の外にある経済核心問題。

(b) 経済者 j の t 年度年間の全 k 取引者収支報告が以下、

$$(d/dt)[\omega_{jj}(t)I_j(t) - D_j(t)] = \sum_k \omega_{jk}(t)I_k(t) - \sum_k \omega_{kj}(t)I_j(t) \dots \dots \dots 1(b)$$

I_j : 可処分所得=年間に支出可能な総額、年間に得る所得総額(留保繰越金も含む)

D_j : t 年度債務累積総額

ω_{kj} : (k←j)への支払い確率(分配係数)<通貨流通方向、物流通方向の逆>

$1 = \sum_{k=1}^L \omega_{kj}$, <L=経済系取引者総数>

(c) 素過程売上式(買取式):

$P_{kj}(t)$: 商品(kj)価格

$N_{kj}(t)$: 物量(kj).

$S_{kj}(t) = \omega_{kj}(t)I_j(t) = P_{kj}(t)N_{kj}(t)$:<1(c)>.....[2]で詳細議論

* (k←j)への支払い=分配率 x 可処分所得=商品(kj)価格 x 物量(kj).

* <(d/dt)[Z(t)]> = <(1/Δt)[Z(t+Δt)-Z(t)]> = (1/1)[Z(t+1)-Z(t)], = 一年間の差分を微分平均値と見る。

又は年間換算の**仮想瞬間会計**、従来経済学の差分方程式は面倒、概念変更で簡単化

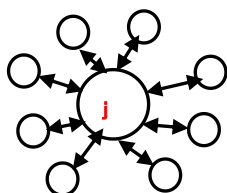
(d) 収支(b)一般解説.

<1(b)>: **年間増j者(余剰I-負債)累積**

= 総計 k 者売上 - 総計 k 者買上 <年間帳簿収支記録>

* $\omega_{jj}(t)I_j(t)$ = 自己 j から自己 j への支払いとは余剰留保金額、年間余剰増減 = $dI_j(t)/dt$.

* $D_j(t)$ = 負債)累積、年間債務増減 = $dD_j(t)/dt = [D(t+\Delta t) - D(t)] / \Delta t = [D(t+1) - D(t)] / 1$,



(2)金融0サム定理。

<1(b)>式の両辺に Σ_j を取ると右辺は対称相殺、微分方程式は即座に積分出来て、

$$0 = (d/dt) \Sigma_j [\omega_{jj}(t) I_j(t) - D_j(t)] \rightarrow \Sigma_j [\omega_{jj}(t) I_j(t) - D_j(t)] = \text{時間一定} = 0$$

$\rightarrow \Sigma_j [\omega_{jj}(t) I_j(t) - D_j(t)] = 0. \rightarrow$ **<債務総額 = 余剰(債権)総額>**

☞;金融0サム定理は数式を使わず小学生論理で厳格証明ができる、

☞;<1(b)>収支方程式は経済系が時間変動する当然のなり行きを記述、
それゆえに栄華盛衰が不可避、債務清算が不況で起こる、余剰減でもある。
これは正帰還<連鎖倒産>になりえるだろう、余剰減→支出減→売上減→

(3)お布施は如何ほどに、...余ったもの全部！<Al Quran>.

収支勘定によれば個人帳簿は以下、そして全体収支は赤字黒字相殺、

[総売り上げ - 総支出] = 黒字、赤字

**皆が黒字になる事は不可能で、金持ちがある為に、実態は借金取り立て人もサイフ
痛みも無い政府に赤字しわ寄せ、残りが中小企業運転資金と住宅ロン、**

既存教科書では0サム定理が書かれぬ?!!。

イスラム経済では利息が御法度、神は経済も見通してました。今の政府日銀苦境は民間余剰
を最大部？政府赤字しわ寄せと言う結果で、**余剰国民に責任が、**

(4)食糧エネルギー、付加価値労働(人材力)の特別の地位！！

経済の素過程=売手買手相互合意は通貨-物品等価交換で双方に**通貨 & 物資産総計**に
変化ないはずだが、物が特別に耐久財でない食糧エネルギー+労働付加価値だけは**財減価償却**
が急速に起きる、ここが経済に於ける**付加価値労働+食糧エネルギーの特別の地位**に
留意！！、生活基礎は無論、食と力源だが、**資源のないものは労働付加価値**で稼がねばならな
い、**付加価値労働は資源商品(人材力)ともいえる経済普遍要素！！！！。**

食糧エネルギー支出問題が[5]:の総エンゲル係数へ

[2]: 商品物価公式。

(1) 商品物価公式<学生向け、後に一般向け解説あり>。

(a) 経済回路網論要約

<http://www.777true.net/Quick-Guide-to-Economy-Network-Dynamics.pdf>

(b) ミクロ関係式から統計平均化<マクロ式>。

$P_{kj}N_{kj} = \omega_{jk}I_j$...<k=売手(商品種 k) ← j=買手, P=価格, N=供給量, I=可処分所得, ω =支出確率>

→ 買手 j 全総和 $\sum_j P_{kj}N_{kj} = P_{kj} \sum_j N_{kj} = P_{kj}N_k = P_k N_k$ 添え字列kj向きに意味<k←j>通貨流れ方向

< $P_{kj} \equiv P_k$ (商品 k 価格)、 $\sum_j N_{kj} = N_k$ (商品 k 市場供給量)>

→ 買手 j 全総和 $\sum \omega_{jk}I_j \equiv \omega_k \sum_j I_j = \omega_k I$ 。

< $\omega_k \equiv \sum \omega_{jk}I_j / I$ =商品 k の市場平均支出確率、 $\sum_j I_j \equiv I$, 市場者全可処分所得~国民所得>

→ $P_k N_k = \omega_k I = S_k$ 商品 K 総売上式、価格供給量需要市場規模式

(2) マクロ物価式の一般解説:

$P_k N_k = \omega_k I$ → (K 商品価格)X(K 商品供給量)

= (K 商品支出マクロ確率)X(総可処分所得)

商品物価公式:

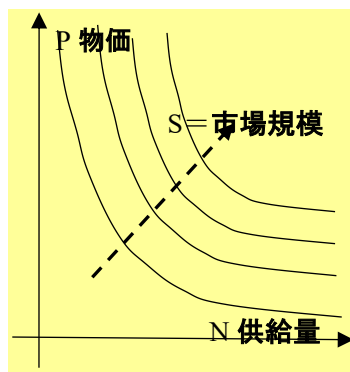
物価=

{(商品 K 支出マクロ分配率)X(総可処分所得)} / X(供給量)

* 供給 N 減は物価 P_k 高騰、所得 I 固定なので支出分配率 ω_k を上げる、家計は苦しくなる、救済として物価高騰補助金の可処分所得増 I は家計支出分配率を下げる。多少楽になる？

→ 緊急の人救済補助金は議論無いが、

将来見通しのない企業救済は本人と政府双方赤字が進行する、



(3) 黒田バズ力が歴史的惨敗、累積債務危機招来(700→1000兆円!!!)。

なぜ通貨供給量が過去最高になっても「経済学」の教科書通りに日本物価は上がらないのか、

<https://newswatch.jp/p/23401>

マネタリーベースを増やせばマネーストックも増え、貨幣価値の下落を通じてインフレになる。標準的なマクロ経済学の教科書に載っている理論だが、残念ながら日本には当てはまらない状況が続いている。

日銀黒田氏異次元金融緩和長期策で今までは<今は逆事態に！>物価上昇策失敗の理由。

$P_k = \omega_k I / N_k$ 日銀通貨供給 I 増分は金融機関経由で K=商品株投機等に回り仮想景気演出、株価は間違いなく上昇したが、一般人生活者{j}では一般商品k支出増が無かったから、?

* 大昔にマクロ経済学なる書を読んだはずだが記憶にない、それで自力で1998年経済学開発(1)(a),

日経株時価総額増大量=471.59(2022)-280(2012)=190兆円 /10年

<https://indexes.nikkei.co.jp/nkave/archives/data?list=tmc>

https://www.shouken-toukei.jp/statistics/pdf/02_02.pdf

新規国債発行額と国債残高の推移

<https://news.yahoo.co.jp/articles/6452bbab6615f76a9991846f65ed3f840865f4cb>

異例な GDP260%債務危機!、300兆/10年の巨額使途も多くが株バブル形成とは逆様。

否定不可能な気候悪化長期展望が有れば食&力源基盤実物育成こそが基本戦略だった、

[4]: で本格議論、

(4)FRB 議長物価発言。

ウォール街で「2023 年からの米利下げ超円高観測」相次ぐ
—パウエル FRB にインフレより景気急悪化の圧力,7/9

<https://gendai.ismedia.jp/articles/-/97234>

FRB は、2021 年にかげ物価高は「一時的」との論陣を張り続けたが、2021 年 11 月 30 日にパウエル氏が米上院銀行委員会での議会証言で「一時的との文言を使わない時がきた」と発言し、その役目を終えることになる。

FRB 議長公言は市場関係者公正平等に配布されるだろう、基本的に嘘は言わない?!。

☞ : 物価式[1](2) $P_k N_k = \omega_k I$ の幅広い意味を米 FRB も知らないらしい?! ,

金利政策では凹まない戦争物価高騰も米政策が原因で、筆者も含め皆が今後苦境に、

米国は筆者著作権論文で 1995 年に無用化 SSC(素粒子実験施設)総額建設費 12000 億円の半分は浮かした、損失補填を求めると今日もつづく悲惨な経済封鎖、お陰で筆者年俸は日銀黒田氏の 1/100!! 程度です

(5)大資金量大物量で市場操作が出来る?! !

物不足は価格上昇、物過剰は価格下降、市場価格変動は市場総物量変動の逆動作

0サムゲーム投機市場<為替、債券、株、商品>は機関投資家が支配と言われる、

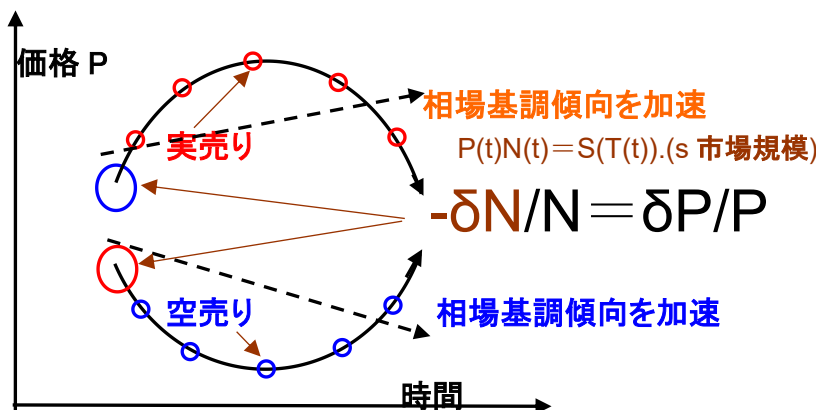
0サムゲームで勝ちつづけるは容易でないはずだが、

機関投資家 = 大資金量大物量!!!、その可能性が高い一つ原理的根拠、

$$P_k N_k = \omega_k I (k \text{ 市場規模}) \Rightarrow -\delta N/N \approx \delta P/P$$

価格変動は物量(資金量)変動の逆動作

ランダム変動では母数集団を大きくとれば相対偏差値は狭まる、大きくとれば因果律が効く。



インフレが加速する中、戦争が世界経済の見通しを曇らせる

<https://www.imf.org/ja/News/Articles/2022/04/19/blog-weo-war-dims-global-economic-outlook-as-inflation-accelerates>

財務政策では制御不可能が今後待つ現地の実物減産、⇒ 実物経済政策へ

第1部_第2部_財務経済

[3]: 為替市場<結論?; 円安苦をバネに食糧&力源自給化推進!!!>

為替基調相場決定主因子は{貿易+資本}収支、ファンド狙いの金利差変動自体は一時的、
<金利差が凹まない、もしくは{貿易+資本}黒字拡大等がないと元には戻りません!!>

金利差通貨価値非平衡を為替市場が平衡化する。産業政治要因でも思わく取引で乱動する。
円安有利代表格は GDP10%の自動車産業関連等、残りは不利になる?!、

☞ : 貿易収支=生産付加価値量差の平衡化は安物大量売り、買いは自粛となる。
輸入分の<食糧&力源>自給化は貿易収支黒字化に進行する。

(1) 為替市場

日米金利差とドル円

https://lets-gold.net/market/chart_gb10yr.php



(a) FRB 0.75%の大幅な利上げを決定 異例の対応 米経済は重要な局面に、2022/6/16
<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220616/k10013674241000.html>

(b) 上記直線グラフの経験式: $M_{¥}/M_{\$} = k(I_{\$} - I_{¥})$ <日 ¥ 米 \$ の M = \$、¥ ; I = 金利>。
→ $k = (136 - 114) / (0.0323 - 0.0155) = 1309$デノミ係数{k, α}

経験式予測: $M_J/M_A = k(I_A - I_J)$

金利差	円価格
0. 75%	$125 + 1309 \times 0. 0075 = 135$ 円(7/2)
1. 5%	$125 + 1309 \times 0. 0150 = 145$ 円
2. 25%	$125 + 1309 \times 0. 0225 = 154$ 円
3. 00%	$125 + 1309 \times 0. 0300 = 164$ 円

日米金利政策次第では
トルコ並み? インフレ
(164円)があり得る?!

(c) 金利変動経験式の粗視的意味。

$M_{\$}I_{\$} = \alpha^{-1}M_{¥}I_{¥}$金利価値は双方で均衡せねばならない!! <...デノミ係数{α}>

$M_{¥}/M_{\$} = \alpha I_{\$}/I_{¥}$金利変動 $\Delta I_{\$}$ では対象通貨価値変動 $\Delta M_{¥}$ で相殺

$\Delta M_{¥}/M_{\$} = \alpha \Delta I_{\$}/I_{¥}$ 。 $M_{\$}, I_{¥}$ 固定で米金利変動 $\Delta I_{\$} = (I_{\$} - I_{¥})$ は円変動 $\Delta M_{¥}$ に比例する

(2)金利平衡と貨幣価値

*金融永久機関:

江戸末期に幕府発行小判一両＝銀貨4個の日米為替率、所が香港では16個、米は日本で小判買い、香港売りで10個の儲け、これを反復で大金獲得、南北戦争勝利の原因になったという。

(a)金利平衡原理<金融永久機関の自滅作用>

金利%は絶対値で、他方通貨数字は相対的な denomination に相当する。

金価格単位<絶対価値と通貨呼称>

1,836.57 USドル/31gトロイオンス (円換算: 7,900.25 円/g) ※2022年6月の平均価格

59.244\$/g=7,900.25 円/g→1\$=133.35 円

この絶対的価値に関して利息価値も同じでないと金融永久機関が一時動作。

低利国で133.35円借金し、金利高発生国の1\$債権を買う、一年後に高い元本金利をもらう、借金返済すると金利差分だけもうけが起きる、巨額金運用すれば大儲けが出来る。このもうけ狙いの\$買いが133.35円以上の\$価高騰になり、もうけ0で\$高点で停止する<金利平衡原理>。

$M_{\$}I_{\$}(t_0) = \alpha M_{¥}(t_0)I_{¥}(t_0) \dots \dots$ 均衡金利→ $I_{\$}(t_0) = I_{¥}(t_0) \dots \dots$, α =denomination 定数

$\langle M_{\$}=1\$の円価格 M_{¥}(t), \rightarrow \alpha M_{¥}(t) = M_{\$}=1, I_{\$}(t)=米金利, I_{¥}(t)=日本金利 \rangle$

(b)金利変動動作:

$M_{\$} \langle I_{\$}(t) + \Delta I_{\$}(t) \rangle = \alpha \langle M_{¥}(t) + \Delta M_{¥}(t) \rangle I_{¥}(t) \dots \dots$ 時刻 t での金利変動 $\Delta I_{\$}(t)$ 後の再完全均衡

$M_{\$} \Delta I_{\$}(t) = \alpha \Delta M_{¥}(t) I_{¥}(t) \dots \dots \rightarrow \Delta M_{¥}(t) = \Delta I_{\$}(t) \langle M_{\$} / \alpha I_{¥}(t) \rangle \dots \dots I_{¥}(t) = I_{¥}(t_0)$

$\Delta M_{¥}(t) \neq \Delta I_{\$}(t) \langle M_{\$} / \alpha I_{¥}(t_0) \rangle \dots \dots$ 平衡状態時のみ等式!

\$ 価格変動 $\Delta M_{¥}(t)$ は金利平衡を求め、金利変動 $\Delta I_{\$}(t)$ に比例して上昇。

(c)金利変動始動 6/16 と価格動作の時間ずれ→FRB 議長の事前発言

<https://gendai.ismedia.jp/articles/-/97234>

FRB 0.75%の大幅な利上げを決定 異例の対応 米経済は重要な局面に、2022/6/16

上記推移グラフを見ると金利上げを事前察知(5/5~6/16)で狙った売り買い殺到がみえる、

(3)実需変動の均衡式<ここはいまいちなので後再検討>

$N_{\$}P_{\$} = S_{\$} \dots \dots$ 通貨流通総量 = 総市場規模?、\$ 価 $P_{\$}$ は通貨ロット数 $N_{\$}$ に反比例。

\$ 買い海外移転 \$ 価変動率 $\Delta P_{\$} / P_{\$} = \Delta S_{\$} / S_{\$} - \Delta N_{\$} / N_{\$} = -\Delta N_{\$} / N_{\$}$ 。

貿易決済での\$買い海外移転 $\Delta N_{\$} < 0$ 、\$ 価上昇に寄与。

通年で貿易赤字は \$ 高招来!!! ←赤字を作らない経済体質変換が必須!!!

赤字通年累積比例で高値になる!!!

経常収支から考える為替の見方

https://search.sbisee.co.jp/v2/popwin/info/fund/report/fund_shiryou120928n.pdf

基礎的な教えがあります。

(4) 交易通貨価値 $P \times$ 通貨流通量 $N =$ 交易市場規模 S のマクロ解釈？
交易非均衡 = [貿易 + 資本投資] 収支 (黒字赤字) が為替変動を支配 !

関係式絶対量はともあれ我々の実際関心は変動量に集中です、

$P = S/N$通貨価値 = 総取引量 / 通貨流通量 (単位会計時間).

$\delta P/P = -\delta N/N + \delta S/S$[3](4)

*通貨高騰比 = 物量(通貨量)減少比 + 市場規模拡大(需要増)比

通貨下落比 = 物量(通貨量)増大比 + 市場規模縮小(需要減)比

P(通貨価値の真意?!)

商品 k 価格: $P_k N_k = \omega_k I = S_k <$ 商品 k 市場規模 (売買総額/単位会計時間) $>$これは明確

$\Rightarrow I = \sum_k P_k N_k = NP$ (通貨総数) \times (通貨価値).....全種市場総和 = 国家経済、

$P = I/N = \sum_k P_k (N_k/N) = \sum_k I_k/N$抽象的で良く判らない。

$0 = I + I_a - D - D_a. \Rightarrow I - D = -(I_a - D_a).$

\Rightarrow 売り越し黒字国は通貨高!、買い越し赤字国は通貨安!

以下の(a)(b)議論は混乱してます、

(a) $NP = S \Rightarrow (N - \delta N)PN / <N - \delta N> = S; ; P \Rightarrow P(N / <N - \delta N>)$

貿易赤字とは海外通貨 \$ 持ち出し δN が多く、その分 $(N / <N - \delta N>)$ 倍だけ \$ 高にしないと

市場価値に合致しない $\cdot g = (1 / <1 - \delta N/N>)$

計算例) 輸出入規模 $N = 80$ 兆円、海外物価高騰で $\delta N = 10$ 兆赤字

$g = (1 / <1 - \delta N/N>) = (1 / <1 - 10/80>) = 1.14$

$\Rightarrow P' = Pg = 115 \times 1.14 = 131$ 円,.....数字の辻褃合わせ、

(b) $NP = S. \Rightarrow NP((S - \delta S) / S) = (S - \delta S). P \Rightarrow P((S - \delta S) / S)$

貿易赤字とは国内価値の持ち出し δS が多く、その分 $(S / <S - \delta S>)$ 倍だけ円安にしないと

市場価値に合致しない $\cdot g = (1 / <1 - \delta S/S>)$

計算例) 市場価値 $S = 500$ 兆円 (輸出入規模 80 兆円)、海外物価高騰で 10 兆赤字とする

円価値の持ち出し $g = (1 / <1 - \delta S/S>) = (1 / <1 + 10/500>) = 1/1.02$ 倍円価値下落?、

相対的に \$ 価値 $(1.02) \times 115$ 円 = 117 円 ← 物価上昇値? 1.02 で、通貨安でない

まるわかり“実質実効為替レート”~“50年ぶりの円安”という根深い問題 2022/3/30

<https://www.nli-research.co.jp/report/detail/id=70706?pno=2&site=nli>

生保現場プロによる総合解説、

[4]: 債権市場,

債権市場は為替変動のような乱動要因が少なく、国内 1 京円単位の大規模だと言う。

然し経済縮小位相<金融Oサム定理>に入ると**債務連鎖破綻**でより大きいリス苦発生
 緊迫の**10年国債金利**だが、インフレ苦境合唱でもし上げて**後年に金利負担増**で苦しむ?。
 だが多勢が無視する**利子所得課税相殺**で利上げ可能性がある。

(1) **債券の利回りとは? / わかりやすくFP解説**

<https://www.foresight.jp/fp/column/bond-yield/>

$$\text{利回り} = \frac{\text{年利子} + \frac{\text{売却価格} - \text{購入価格}}{\text{所有期間}}}{\text{購入価格}} \times 100$$

(2) **債権利回り R(t)**

$$\equiv \{ \text{額面年利率 } R_0 \times \text{額面価格 } M_0 + \frac{\text{額面価格 } M_0 - \text{市場価格 } M(t)}{\text{償還期限 } T} \} / \text{市場価格 } M(t)$$

$$= \{ \text{額面本来の年利息益} + \frac{\text{債権売買差益損益}}{\text{償還期限 } T \text{ 年}} \} / \text{市場債権価格 } M(t)$$

$$R(t) = R_0 < M_0 / M(t) > + (1/T) [< M_0 / M(t) > - 1]. \quad * K(t) = < M_0 / M(t) >$$

購入価 $M_0 >$ 市場価 $M(t)$ の損切売りでは利回りも高くなって売る。

(3) **債権(市場)価格 M(t) ⇔ 利回り R(t)**

$$M(t) = M_0 [R_0 + 1/T] / [R(t) + 1/T]. \quad \rightarrow \text{金利 } R_0 > R(t) \rightarrow M_0 < M(t) \text{ 売買差益が出る}$$

購入価格時金利より低い金利時間に売り抜けると債権価売買差益が出る

$$\text{債権売買差益; } \delta M(t) / M(t) = - \delta R(t) / [R(t) + 1/T].$$

*通常利回り変動 $\delta R(t)$ は小さいので右辺は微小量、だから超大資金 $M(t)$ でしか大利益 $\delta M(t)$ にならない

(4) **為替市場\$売りで米金利を下げる<大資金量指値売買で金利操縦>**

(a) カラ売り循環	(高値借用 → 高値売り) → (安値で買い戻し返却) → 利益確定 → 金利下降 (高値借用 → 高値売り) → (越高値で買い戻し返却) → 損失切り → 金利上昇
(b) 実物売り循環	(高値売り) → (安値で買い戻し) → 利益確定 → 金利上昇 (高値売り) → (越高値で買い戻し) → 損失切り → 金利下降

$$1 \text{ 兆ドル} \rightarrow 135 \text{ 兆円} \rightarrow 1 \text{ 兆円}; ; 0.1 \text{ 兆ドル} \rightarrow 13.5 \text{ 兆円} \rightarrow 0.1 \text{ 兆円}$$

(5) 債権購入価格時金利より低い金利時間に売り抜けると売買差益が出る

(a) カラ売り循環	(高値借用 → 高値売り) → (安値で買い戻し返却) → 利益確定 → 金利上昇 (高値借用 → 高値売り) → (越高値で買い戻し返却) → 損失切り → 金利下降
(b) 実物売り循環	(低値買い) → (高値で売り) → 利益確定 → 金利下降 (低値買い) → (越低値で売り)

(6) 国債金利負担破滅?! <常識的利上げでも僅か3年後に債務破綻?! (c)>。
 然るに多勢が無視する利子配当課税で債務負担相殺の利上げ可能性もある。

(a) 基準の大雑把で重要数字([1]<総負債=総債権.....金融0サム定理>.....経済教科書に無い!	
<2022 日本予算=107.6兆> (国債 243,393(22.6%), 債務償還 160,733(14.9%), 利払等 82,660(7.7%);:公債金 369,260 (34.3%))	
GDP(GNI)=550兆(2022) 預金留保 25兆/年	日本稼ぎ家計=227兆、企業=330兆 日本支出=(557-25)=532兆
2507?兆円.....国内総債権	家計資産=2023兆円超, 企業資産=484兆円
2393+114??...国内総債務	政府債務 1010兆,, 地方債務 193兆, 企業 622.5兆, 家計 567?兆

<https://www.yomiuri.co.jp/pluralphoto/20210901-OYT1150090/>

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUB155Z20V10C22A3000000/>

https://www.stat.go.jp/data/sav/sokuhou/nen/pdf/2021_gai3.pdf

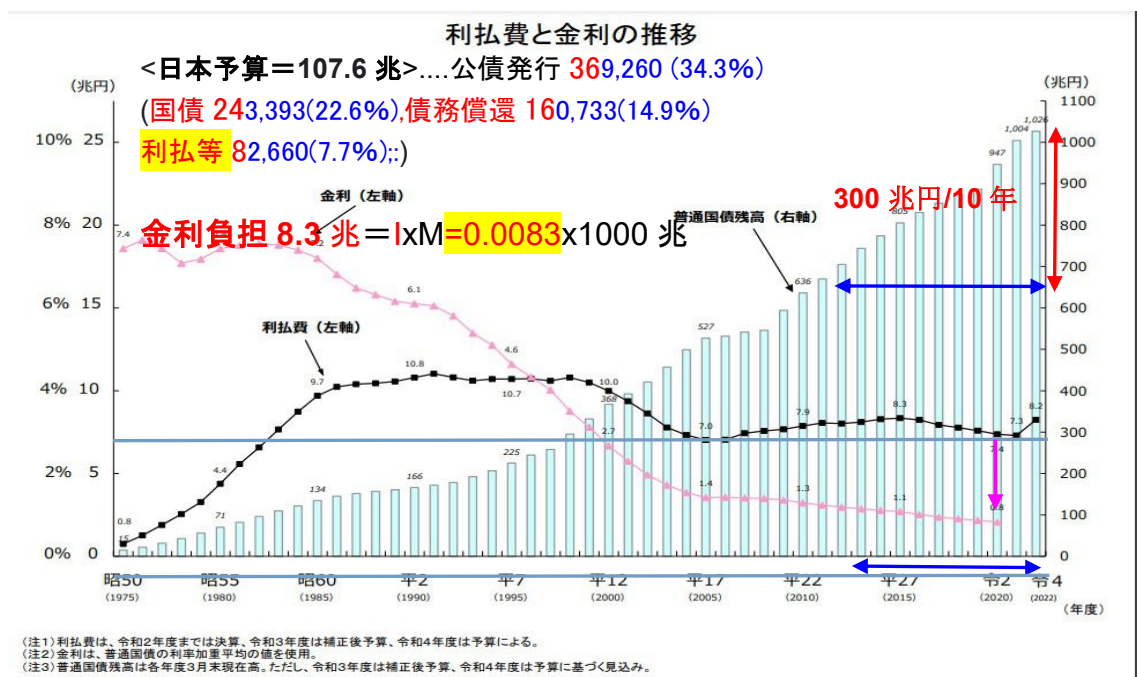
<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/seicho/seichosenryakukaigi/dai10/siryou1.pdf>

新規国債発行額と国債残高の推移<2020年0金利と100兆越の突出債権発行,目的??>

<https://news.yahoo.co.jp/articles/6452bbab6615f76a9991846f65ed3f840865f4cb>

(b) 利払費と金利の推移

https://www.mof.go.jp/tax_policy/summary/condition/005.pdf



(c) 常識的 1%利上げでも僅か3年後に債務破綻?! !

25年度国債費、金利1%上昇なら30兆円突破=財務省試算で政府筋 2022/1/19

<https://jp.reuters.com/article/jp-bond-rate-idJPKBN2JS29S>

$(1010 + 30 \times 3?) \times (0.08 + 0.01?) +$ 債務償還 16 = 21.6 + 16 = 38兆円?

2022年公債発行 36兆円!! => 債務機能喪失!!

(7) **0.25 ⇒ 2.5? 利上げ**に伴う**利子費用変動 ⇒ 債務破綻.**

(a) 全部 10 年国債で計算、償還期限(10.9.....2,1)の**累積債務**全部に
10 種に**毎年利回り**払い。11 種目は**元本償還**、

(b) 国債変数(年間発行額;元本償還;**年間累積増**)変動関係式;

年間累積増=年間発行額-年間元本償還。
過去 10 年平均? :30 兆累積増=46 兆発行額- 16 兆償還



平均年間発行額>⇒**固定 46 兆**、それでも金利増負担は危ない。

(c) **ある年から現状実効平均利率 0.0083⇒0.025, 約 3 倍**

計算簡単化の為の**固定: 16 兆元本+30 兆累積増=46 兆発行額**

$$I(t) = \text{累積債務実効利率の時間 } t \text{ 変化} = 0.0083 + (0.025 - 0.0083)t/10$$

$$M(t) = \text{累積債務 } M \text{ の時間変化} = (1000 + 30t) \text{ 兆}$$

$$R(t) = I(t) \times M(t) = M \text{ 金利負担の時間変化}$$

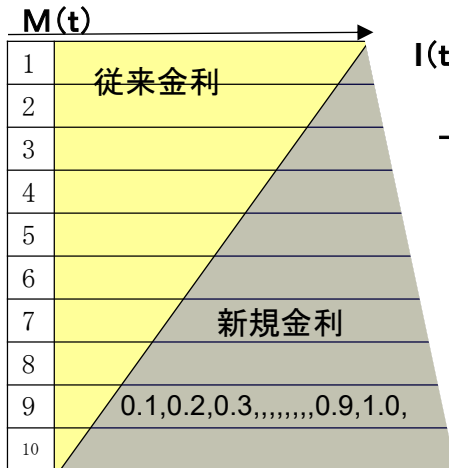
$$\Rightarrow 2022 \text{ 金利負担 } 8.3 \text{ 兆} = I \times M = 0.0083 \times 1000 \text{ 兆} + 16 \text{ 兆元本}$$

$$\Rightarrow 2027 \text{ 金利負担: } 1150 \text{ 兆} \times 0.01665 = 19.2 \text{ 兆} + 16 \text{ 兆元本} = 35.15 \text{ 兆}$$

$$\Rightarrow 2032 \text{ 金利負担: } 1300 \text{ 兆} \times 0.025 = 32.5 \text{ 兆} + 16 \text{ 兆元本} = 48.5 \text{ 兆} > 46 \text{ 兆}$$

これは破綻を意味!!

時間 t 変動型の金利負担(t)=累積債務 $M(t)$ x 利率 $I(t)$.



$$I(t) = \text{累積債務実効利率の時間 } t \text{ 変化} \\ = 0.025(t/10) \\ + 0.0083(1 - t/10)$$

10 年で新規金利に完全化

(8) **日本経済に待っている怖い話** このままでは最悪の“日銀破綻”もないわけじゃない?

<https://newsdig.tbs.co.jp/articles/-/90385?display=1>

中央銀行が政府にお金を貸しちゃうっていうやっちゃいけないこと、**禁じ手中の禁じ手**をやったんです。要は**財政破綻の先送り政策**をやったんです。先人がこんなことしちゃだめだよってことをあの時点でやったから、今こんなに膿がたまってるんです

日本は巨額米債権(~500 兆円??)を持つ金持ちで、円高 \$ 安が経済常識 < 米国を買収接收できる! >、それを破壊するには**自国債務負担膨張**での自死策=円安、~500 兆円を自国民の為に使った状況を想像、

⇒付録1: **長期凋落傾向の米国慢性貿易赤字 \$ の不安定化回避機構**
= 海外(~日本)の \$ **債権慢性投資** → 最後に何が起こるか!

(9) **利子配当課税と利上げ可能性。**

原理は容易了解可能だが数字(課税)は今判らない、だが今後、金利議論の鍵になるだろう

利上げ絶望論は間違いである?!

負担回収原理:

利子負担者が有る事は利子配当受益者も同量国内 90%?存在、課税で回収補填可能!

金利の上昇が財政に与える影響~“金利オナーズ”は試算上軽微~2014/ 11

https://www.smtb.jp/-/media/tb/personal/useful/report-economy/pdf/31_1.pdf

金利の上昇は、政府の負債に対する支払利子を増加させるだけでなく、

保有する資産からの受取利子や、個人や法人の利子所得に係る所得税収を増加させる。

過去 2003 年からの金利上昇局面は、支払利子よりも受取利子の増加が大きく、

財政にとってプラスに寄与した。

(10) **住宅(35 年)ローン地獄、**

利上げ恐怖は当然、住宅問題原点に戻れば、今は**空き家供給が過剰気味**です。筆者確信はもはやこれまでの経済はコロナ以後で終わりです、**時代実態は戦時突入**、キツイ話したが**飲食宿泊、住宅建設等の贅沢は終わり時代を認めないと後の一時逃れ借り入破綻が怖い**です、

http://777true.net/the-convergence-to-genuine_J160-Upside-Down-Corona-Japan.pdf

都会仕事を捨て地方で空き家を獲得で農業は推奨移転事業、

→[6]: **戦時化産業政策**

第2部_実物経済

[5]: 物価上昇と家計の深刻度

戦争影響と日米金利差拡大 \$ 高インフレは企業物価高騰にもなり、産業界全般にも影響。

家計困窮度指数として有名なエンゲル係数=食費/家計支出、67%輸入依存!、次は100%

エネルギー係数=高熱ガソリン/家計支出、双方加算が総エンゲル係数、**現日本は 30~35%!!**

(1) 対世界主要輸入品の推移(年ベース)

https://www.customs.go.jp/toukei/suii/html/data/y7_1.pdf

2020年	
	680,108 億円 ▲13.5%
	原粗油
①	46,464 億円 ▲41.7% (6.8%)
	液化天然ガス
②	32,051 億円 ▲26.3% (4.7%)
	医薬品
③	31,973 億円 +3.4% (4.7%)
	通信機
④	28,503 億円 +0.1% (4.2%)
	衣類・同付属品
⑤	27,237 億円 ▲15.0% (4.0%)
⑥	半導体等電子部品
⑦	25,058 億円 ▲2.9% (3.7%)
	電算機類(含周辺機器)
⑧	24,062 億円 +8.8% (3.5%)
⑨	非鉄金属
⑩	17,233 億円 ▲1.5% (2.5%)
	科学光学機器
⑪	17,117 億円 ▲5.8% (2.5%)
	石炭
⑫	17,076 億円 ▲32.5% (2.5%)

2020:68.0 兆円,,,,日本家計=227 兆

(3) 粗原油 3.5%+gas4.7%+coal2.5%=10.7%

=7.3 兆円

*非鉄金属 2.5%

(2)2020年の農林水産物・食品輸出額は前年比1.1%増の

9,222 億 5,096 万円=1.35%

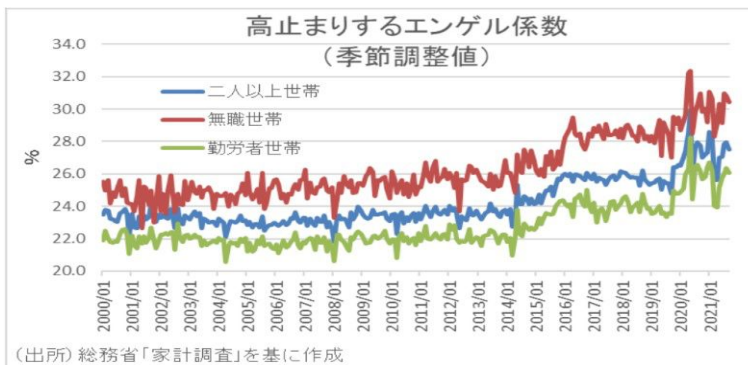
国産農業総産出額=3兆3,433億円

医薬=4.7%、通信機=4.2%、衣類=4.0%

半導体=3.7%。計算機=3.5% →総計=20.1%

(4) エンゲル係数高止まりで広がる生活格差 ~食料・エネルギー..

<https://www.dlri.co.jp/report/macro/174745.html#:~:text=%E7%B5%8C%E6%B8%88%E7%9A%84%E3%81%AA%E3%82%86%E3%81%A8%E3%82%8A%E3%82%92%E7%A4%BA%E3%81%99%E3%80%8C%E3%82%A8%E3%83%B3%E3%82%B2%E3%83%AB%E4%BF%82%E6%95%B0%E3%80%8D%E3%81%8C%E3%80%81,%E8%B2%BB%E3%81%AE%E5%89%B2%E5%90%88%E3%81%A7%E3%81%82%E3%82%8B%E3%80%82>



経済的なゆとりを示す「エンゲル係数」が、我が国ではコロナショック以降高水準にある。特に今年5月以降は二人以上世帯で27%を超えており、無職世帯に限れば30%を超えている。この背景には、家計全体の支出減や食料品価格の上昇がある。エンゲル係数は家計の消費支出に占める食料費の割合。

(5) 家計調査報告 家計収支編 2021年(令和3年)平均結果の概要

https://www.stat.go.jp/data/kakei/sokuhou/tsuki/pdf/fies_gaikyo2021.pdf

家計収入=¥279024 高熱 16119+ガソリン 3800? →5.8%~7.2%...第2エンゲル係数。

(6) 総エンゲル係数

= 第1エンゲル係数(25%) + 第2エンゲル係数(5%) ~ 30~35%?!

日本の「食料自給率」はなぜ低いのか？ 食料自給率の問題点と真実

<https://smartagri-jp.com/agriculture/129>

2020 年度(令和 2 年度)の日本の食料自給率は 37%(カロリーベースによる試算)

エンゲル係数 25% の "67%" は輸出品頼りの \$ 為替依存支出につながる。

→ 25% x 0.67 = 17%

= 第二エンゲル係数 5% の " ~ 100% " は輸出品頼りの \$ 為替依存支出につながる。

(7) \$ 為替替依第総エンゲル係数 = 17% + 5% = 23%?!

米金利.75% 上げで 10 円増の 125(5/25?) → 135 円(7/6) → 108% = 135/125

米金利.1.5% 上げで 20 円増の 125 → 145 円(?) → 116%

米金利.3.0% 上げで 40 円増の 125 → 155 円(?) → 132%

* 上記数値は実測経験式と理論金利均衡式の双方から算出

東京23区の消費者物価、2%超の上昇…消費増税以外では29年7か月ぶり(2022/7/1)

<https://www.yomiuri.co.jp/economy/20220701-OYT1T50095/>

(8) 物価上昇率(\$高率)式

ウクライナ戦争 4 月後の \$ 高 × 0.23 = (125/115=8.7%) × 0.23? = 1.98%?

* 生活品が全部輸入品ならば 8.7%、だが実際は 23%+? だから上の計算成立?

\$ 高変動輸入決済と店頭展示まで時間遅れがある、数か月?と思われるが詳細筆者不明、

日米金利差とドル円

https://lets-gold.net/market/chart_gb10yr.php



通貨安、インフレ加速に悶絶するトルコ経済が示唆する明日の日本

インフレ率が 70% 台に突入したトルコ、通貨リラの価値も 1 年で半減:2022.5.10

<https://jbpress.ismedia.jp/articles/-/70041>

「4 ヵ月間で金利 5% 引き下げ」が暴走の引き金に

FRB 0.75%の大幅な利上げを決定 異例の対応 米経済は重要な局面に,2022/6/16

<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220616/k10013674241000.html>

今回利上げだけで終わらないだろう、

**ウォール街で「2023年からの米利下げ超円高観測」相次ぐ
—パウエルFRBにインフレより景気急悪化の圧力,7/9**

<https://gendai.ismedia.jp/articles/-/97234>

米FRBの利上げラッシュが「世界的なバブル崩壊」の引き金になる可能性

物価安定回復が絶対が必要。われわれはソフトランディングを目指すですがそれは非常に困難だ、通貨防衛でブラジル金利は4.25%だったのが13.25%に。今後も米ドルの大幅利上げが続くとすれば、新興国の追随利上げも続いていく、世界的な利上昇中で、世界経済全体が冷やすは確実。2022.07.08

(9) **食糧危機の緊急警鐘**

食料危機、金融崩壊、アラブの春と中東戦争、日本崩壊

<https://kaleido11.blog.fc2.com/blog-entry-7528.html>

日本で食糧危機は起こるか？世界で始まった穀物の奪い合い、日本人が飢える最悪シナリオ

<https://www.mag2.com/p/money/1201106>

穀物類は69.5%、油類は137.5%、食品価格指数全体では58.5%上昇している。ウクライナ戦争、気候変動、コロナウイルスの流行によって悪化した食糧危機の結果として、3億2,300万人が飢餓に向かっており、4,900万人が文字通り飢餓の入り口にいる。日本の農産物輸入先国を見ると、第1位はアメリカで24.5%、次に、中国12.4%、オーストラリア6.8%、タイ6.8%、カナダ6.2%、ブラジル5.1%となっており、この上位6か国で農産物輸入額の6割以上を占めている

(10) **円安に国民が苦しんでいるのに、それでも日銀が「金利を引き上げられない」4つの理由** 2022/7/6,

<https://gendai.ismedia.jp/articles/-/97082>

景気後退や住宅ローン問題は代替え可能性があるが、一番は巨額1000兆円を抱え**政府元本償還と金利負担が発行高と同じ**になり、国債破綻！！

黒田日銀が**金利0.25%に固執**する表向きの理由がここ一つにある。他方で金利負担者＝金利受益者であり、後者課税で**金利相殺**できる指摘もある。

⇒[4]:債権市場,(6)国債金利負担破滅?!

<常識的利上げでも僅か3年後に債務破綻?!!(c)>。

然るに多勢が無視する利子配当課税で債務負担相殺の利上げ可能性もある

超累積\$米債権売りで\$安誘導と言う方法もある!⇒ 付録1:。

※**低金利\$高インフレ招来**は計算次第でこれ以上の損害にもなる。

[6]:戦時化産業政策

(1)戦時立証は筆者責務でしょうが、(3)以後は基本的に皆の次第です。

本質根源は多勢が無視しつづけて来た気候悪化、現状すう勢では 2040 前後に温暖化進行の北極海底メタンが大量融解で地球火炎地獄で絶滅、2030 ともなれば食う住むに困る地獄、これを事前予測の世界お偉い方はコロナワクチンで人口削減政策、すでに地獄、本格的な効き目が出る間の煙幕としてあるのがウクライナ目惑戦争、物価高騰、債務危機、**食糧危機は開始してます**。本質が世界問題だから英文、

<http://777true.net/A-Possible-Worst-Case-Time-Series-toward-Glacial-Extinction.pdf>

http://777true.net/The-Wicked-Spirit-in-Highest-Place-in-the-Upside-Down-Deadly-Fake-World_A.pdf

<http://777true.net/Climate-the-Emergency-Surgery.pdf>

<http://777true.net/Rapid-Launching-Climate-Engineering-could-Save-the-World.pdf>

http://777true.net/Weapons-for-Climate-War-are-Possible-in-Technology_but-not-in-Politics.pdf

<http://777true.net/Emergency-Production-for-Climate-Wartime-Weapons.pdf>

<http://777true.net/Rapid-CO2-Absorption-with-Mineralisation-of-CO2-by-OLIVINE.pdf>

<http://777true.net/100pct-Renewable-Energy-is-Possible.pdf>

http://777true.net/E17_Synthesizing-Economics-toward-Global-Climate-War-Time.pdf

<http://777true.net/The-Ensemble-Synchronized-Paralyzing.pdf>

(2)一度死んで、再生する！！

(a)ひたむきで勤勉だからこそ没落した…

「置かれている前提を疑わない」という日本人の悲しくて恐ろしい習性

<https://president.jp/articles/-/58690>

日本人はひたむきで勤勉だ。しかし、それは利点とは限らない。多くの日本企業を支援してきた柴田昌治さんは「今の日本においては『置かれている前提を疑わない』という姿勢が社会規範になっている。こうした思考停止に陥っていると、新たな価値は生み出せない」という――。

(b)だから給料がちっとも上がらない…

経済大国日本が「成長しない国」に転落した根本原因,6/28

<https://news.yahoo.co.jp/articles/9e2c556c83f885ee7f8d4651296413bc181e9aa2>

社会全体として新しい価値を生み出せていない、出世頭のエリートほど思考停止に陥りやすい

(c)弱悪化教育-反教育

<http://777true.net/The-Wicked-Education.pdf>

始めに問題あり、問題発見が全てだから思考停止人間製造には異論反論を許さない恭順強制 12 年教育を遣る。

この大量被害若手の後遺症を直すは容易な覚悟ではできません。だから**一度死んで、再生する！<付録 4>**

* 福島原発破綻、コロナ世界席卷、ウクライナ戦争と死を意識する状況が有ったにも関わらず、過去経済成功快樂麻薬文明固執から抜け出せないです、一度死なないと日本人は治らないのでは？、将来を想定して恐怖になれる人だけには救済があります。強度の不安恐怖＝活力から行動決断できる人は選ばれます。違いますか？？？

http://777true.net/The-Wicked-Spirit-in-Highest-Place-in-the-Upside-Down-Deadly-Fake-World_A.pdf

既にコロナ、ウクライナ、財務、食糧、本命が**気候悪化戦争**、実質世界は戦時です、違いますか？？

(3) **戦時経済発想のあらまし。**

資源制約条件下での**目的実現**が在り、その**最適システム設計**です、だからソリューションビジネス、システム設計屋の仕事であり、補佐に専門家を呼ぶ、世の中にはこういう挑戦仕事大好きな人が居ます。ただし誰かが相応の給料を払わないと、**大金賞金付き公開設計コンペもある**。

(a) コロナ全員検査で**撲滅作戦**、ワクチン免疫不全の治療研究開発施工<社会不穏根源断絶>
健康でないと**戦時全員協力社会**が成立しない、厳しい決断時が近時来る？！

医学者(731部隊やオーム真理教心理に同じ)がきつい自覚反省がないと世界を滅ぼす！！

<https://indeep.jp/evil-three-pieces/>

(b) {**戦争事業の目的定義**}と{**国民最低生活制度<基礎給金>**}の確立。

国策企業。雇用従軍制度、国民最低生活制度<基礎給金>。文化政策(超長期戦になる)

(c) **戦争事業研究開発施工**→(1)この一国計画が次の実物見本になる。

(d) ウクライナ戦争体制の**緊急世界転換**としての**世界気候戦時体制化<地球軍司令部>**

※バイデン-プーチン-ゼレンスキーの悪のトリオ大統領は無用！！

※おかげでエネルギー食糧困窮なのだから、再生エネ緊急開発と砂漠緑化作戦始動！！

ガスも配給制度化？。最大消費のお湯は太陽光で簡単大量無料でできます。

国内で言えば小農大国日本作戦始動、武器生産としての再生エネ作戦始動

(e) 以上は戦時計画経済設計

(f) **北極冷却工学作戦**

(g) **地球冷却工学作戦**

(h) **技術開発体制**

*** 筆者体験から政治的には悲観論<理由は一個！皆が愚かだから(2)！！>**

、技術開発では楽観論は不変！！

要するに勝てる技術(可能性)は現在従事者微力勢力にも関わらず既にある！！！！

付録1:長期凋落傾向の米国慢性貿易赤字\$の不安定化回避機構
=海外の\$債権慢性投資→最後に何が起こるか!

①長期凋落傾向の米国経済

強欲一途に贅沢華美追及人間だが、資源も技術も**限界**がある。終わりがある。
経済成長と、殊更重視理由は成長停止では債務破綻資本縮小の正帰還が起きる
→[1]:(2)金融Oサム定理

(1)長期凋落傾向の米国経済

米政策金利の推移(株価および為替との関係)

<https://www.kabutore.biz/usakinri.html>

短期間凸凹あれど長期資金需要凋落、もう本当に必要がなくなってきた。

他方で最優先必須の気候変動悪化、放置すると人類絶滅!!!、

http://777true.net/The-Wicked-Spirit-in-Highest-Place-in-the-Upside-Down-Deadly-Fake-World_A.pdf

(2)米国慢性貿易赤字

対外債務総額のトップはアメリカ合衆国 22.6兆\$(2022/1)

<https://news.yahoo.co.jp/byline/fuwarai/20220103-00274719>

戦後世界経済は米が物を買ひ、借金を背負う構造で成長、その片棒担ぎこそが奴隷日本

②通年貿易赤字を累積すれば\$下落一途→借金体質化=慢性的海外投資

(1)海外慢性的債券投資需要で\$下落を回避する。

米貿易赤字が初の1兆ドル超 21年、輸入急増で(2022/2)

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGN07D660X00C22A2000000/>

輸出 1兆 7546 億ドル—輸入 2兆 8329 億ドル=1兆 783 億 6800 万ドル。

債権投資市場 D は相殺すべき貿易赤字 T と本質的に同額。

*{貿易 T + 資本 D}収支で\$変動寄与の市場規模 $S = T = NP < \text{量} \times \text{価格} > \dots\dots(1)$

(2)慢性的債券機構。

基本的に元本返済のない借金と言う非常識が不可避、誰が損を引き受ける?

元本返済のない借金→過去累積になるので残高は巨額にならざるうえない!!!

*日本の対米債務~500兆円?!<付録2②>

貿易摩擦と橋龍発言 米国債について回る「売りたい衝動」2018/5/2

https://moneyworld.jp/news/06_00014880_news

(3)反慢性的債券機構 → \$債権売却で2022円高均衡回帰誘導?!!

金利政策_直無関係に出来る、反動としてのいささかの内外変動は伴うだろうが、

(a)売却益を\$物価高輸入の政府補助金支出で国内物価鎮静が出来る。

(b)米国反動の推計<米貿易 95%は日本以外>

{ \$下落米物価高騰-\$下落市場米金利低下(債権高)}→FRB 利上げ→米物価高 & 不況?、

(c)米貿易赤字が初の1兆ドル超 $\times 140 \text{円} = 140 \text{兆円}$

$\delta P/P = -\delta N/N + \delta S/S \dots\dots [3](4)$ と.(1)

$\delta S? = -14 \text{兆円} \$ \text{売りで } 10\% \text{変動、} \rightarrow \text{下落 } \$ \delta P 10\% = 140 \text{円} \times 0.9 = 128 \text{円??}$

米債権保有での利回り所得が幾らか知らないが元本無返済は異常肥大癌病巣、

③米国上納機構不在ならば過労死も非正規雇用もない公正厚生後世な国?!
過去米自動車労働者にぶち壊された日本車、働かせすぎ黒字遣りすぎが不幸を招いた。
相手事情を考慮せず、己中心が結果、大不幸を招来してしまった。

20兆 x 25年 = 500兆を自国民の為に使った状況を想像、過労死も半数非正規雇用などない、校庭は緑芝、
電線もない青空、福祉は満タン、公立大学は無料、、**北欧諸国ではこれが当たり前?!**

安倍首相の50兆円外債購入ファンド設立構想

→日本を亡国へ導く対米マネー献上の恐るべきカラクリ(2013/2)

<http://oujujuyu.blog114.fc2.com/blog-entry-2361.html>

SWFという名の国民資金50兆円米国上納策謀 2013

<http://uekusak.cocolog-nifty.com/blog/2013/01/post-55d0.html>

安倍政権の素性が露わになる米国債売却問題(植草一秀の『知られざる真実』)2015

<http://www.asyura2.com/14/senkyo177/msg/545.html>

13兆円不法所持事件

<http://www.y-asakawa.com/message2009-1/09-message37.htm>

<http://oujujuyu.blog114.fc2.com/blog-entry-2361.html>

国連本部・米国野村証券で働いた著者がアメリカで見たもの

<http://tsutsumimika.jp/TTAC/ad/ydn/lp07/?yclid=YJAD.1658038183.A6en02IAAJMborvHhBKqRWmrGC806NlfFujMjOcs>

RHRHccjfejSUvOQ11SpCJhZ9-KBLS0rhZrNiybo2gzwpvYmdopWYJDNicq3olJSN5NcMaFV1QmVWuZPKtio4UvcrNB9h

4rQw5DwHRlZHIAGVOIkSQC4rbvjsxm2fcCChqJq1oEwVryb9h7lhjhtWeop0RQ&yj_r=f3

日本で巨額のお金が動くところには、アメリカの民間金融企業の影がある

④:米国の全負債(2016/6)。

Grandfather Economic Report series

<https://grandfather-economic-report.com/debt-summary-table.htm>

AMERICA'S TOTAL DEBT - \$67? Trillion -(2016/6)	
Federal Government Sector debt	\$18.9 trillion
6.3 trillion federal govt. owes foreigners	
SUM above Government Debt	\$112.4+ ?trillion
Un-funded Medicare, Social Security, federal employee pension, contingent liabilities	
SUM below Private Debt	\$42.3 + ?trillion
Household Sector debt	\$14.230
Business Sector deb	\$12,778
Financial Sector debt (domestic)	\$15,247
Other (extra foreign debt)	\$ 2.06

同上著者も数字に疑問マーク付きに留意ください、

対外債務総額のトップはアメリカ合衆国 22,6兆\$??

日本米国債保有高1兆2180億ドル??

付録2:(金融永久機関)〈故・吉川元忠・神奈川大教授〉
日本は米債務先頭国で巨額米債権(400?~600?兆円)を上納！！

①「新帝国循環」

- (1) 米国際金融資本などが超円高相場を意図的・計画的に創出する、
- (2) 円高を是正するという名目にて日銀が円売り・ドル買いオペを実施する、資金は特別会計の外国為替資金特別会計(税金)、
- (3) 日銀や日本の外為金融機関(国民預貯金)の引き受けた米ドルにて、米国債を購入する、
- (4) 大量の米ドルが米国連邦政府に還流する、
- (5) 米金融資本は円\$金利差益取引を行う、日本株、企業買収、不動産、日本資産獲得、
- (6) 日銀や外為金融機関保有米国債は償還を迎えても、借り換え債などで契約更新、
日本の対米債権(累積利子含む)は増える一方となる。

米国政府財政は赤字続きで、到底返済できない。日米関係評論家・副島隆彦氏の試算(2014)では日本の対米ドル債権累積は官民にて総額 700 兆円から 1000 兆円規模(米国債およびドル建て金融商品含む)に達するようであるが、正確な実態は公表されないのが不明である。

国民の財産は奪われ、その手先となる財務省や日銀、政治家は割り勘勝ちする。

<http://enzai.9-11.jp/?p=13747>

②日本の巨額米債権額(400?~600?兆円)推計

(1) 日本対外純資産が2021年411兆1841億円。日本は31年連続で世界最大債権国。
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2020/d87430903c153388.html>

(2) 2020年末現在本邦対外資産負債残高の概要

https://www.mof.go.jp/policy/international_policy/reference/iip/data/2020_g.htm

1. 対外資産残高: 1,146兆1,260億円(対前年末比+55兆5,770億円、+5.1%)
2. 対外負債残高: 789兆1,560億円(対前年末比+55兆6,230億円、+7.6%)
3. 対外純資産残高: 356兆9,700億円(対前年末比▲460億円、▲0.0%)

2020→2021で50兆円数字が増えたと今年2022純資産450兆

2022対外資産残高: 1146兆+50兆x2=1250兆円

この内の1/3??が対米債務と推計すれば400~600兆円ぐらいあるのでは

(3) 米国対外債務総額から各国分配率で推計、日本の米国債分配率 17%

2月末時点での国別の米国債保有状況

<https://news.yahoo.co.jp/byline/kubotahiroyuki/20220420-00292269>

海外投資家による米国債の保有高 7兆7136億ドル、日本(Japan)、1兆306.3、..... 17%

米対外債務総額=22,6兆\$?、海外投資家米国債保有高 7兆7136億ドル

米民間対外債務=15兆\$?

米民間対日債務=15兆\$?x17%?=2,53兆\$??→316兆円?

日本米債保有高=1兆2180億ドル?X125円 =152兆円?

470兆円?

付録3:ヘッジファンド

世界最大のヘッジファンド「ブリッジウォーター」を解説する

<https://fstandard.co.jp/column/asset-management/1986>

総運用額 16 兆円を誇る世界最大の資産運用会社

金利推移で判る米経済の長期凋落傾向<資本主義の終わり?!>

https://en.wikipedia.org/wiki/History_of_Federal_Open_Market_Committee_actions#/media/File:Federal_funds_rate_history_and_recessions.png

1985 後は山谷有れど長期凋落傾向、もう遣る事がなくなってきてる一方、気候悪化は進行、もう米(世界)再生はない、その後始末こそが大リセット、自由主義から全体主義国家遷移、

ヘッジファンドとは?メリット・デメリットは?リスク・失敗例も紹介

<https://www.wealthlead.co.jp/media/asset-management/post-14554/#:~:text=%E3%83%98%E3%83%83%E3%82%B8%E3%83%95%E3%82%A1%E3%83%B3%E3%83%89%E3%81%A8%E3%81%AF%E3%80%81%E5%B8%82%E5%A0%B4,%E6%8A%95%E8%B3%87%E5%AF%BE%E8%B1%A1%E3%81%AB%E3%81%AA%E3%82%8A%E3%81%BE%E3%81%99%E3%80%82>

ヘッジファンドは市場環境の良し悪しに関係なく、絶対的に利益を追求するファンドです。株式や債券、不動産などあらゆる金融商品や資産がヘッジファンドの投資対象になります。

<ヘッジファンドの代表的な投資戦略の例>

戦略の名称	戦略
ロング・ショート	割安な銘柄を買い、割高な銘柄を売る戦略。その中でも買いと売りの金額を合わせる戦略を「マーケットニュートラル戦略」という
イベント・ドリブン	企業の買収・合併や業務提携などイベントに注目して利益を狙う戦略
トレンド・フォロー	相場の流れに沿った売買を行う戦略
グローバルマクロ	世界中の市場のあらゆる金融商品へ、買いと売りを織り交ぜながら投資をする戦略

一般的な投資信託と比べ、ヘッジファンドはさまざま投資戦略を駆使しながら比較的自由的な資産運用を行い、「絶対収益」を狙う点が特徴といえます。

日本国内でヘッジファンドへ投資しているのは、年金基金や生命保険会社・損害保険会社などの団体・企業。個人でも資産総額が 100 億円以上ある超富裕層でないとヘッジファンドへの投資は難しいでしょう。情報開示をするということは、自分の運用の手の内を明かすということになります。となると、それが他のヘッジファンドに真似されたり、利用されたりするおそれがあるため、ヘッジファンドは情報開示に積極的ではないのです。

(空売り)高値で物借りて売り、期日前に低値で買い戻し返却、

(空買い)借金で物買い、期日前に高値で売り抜けて借金返済

為替市場

高値形成 →	高値指値で買い入れ、大勢が売りに走るので 大資金量要 、
	低値に向くので空売りが差益実現
低値形成 ←	低値指値で売り、大勢が買いに走るので 大現物(資金量)要 、
	高値に向くので先物買いが差益実現

債権市場

高利形成	低値(高利)指値で売り、大勢が買いに走るので 大現物(資金量)要
低価格	高値に向くので売りが差益実現
低利形成	高値(低利)指値で買い入れ、大勢が売りに走るので 大資金量要 、
高価格	低値に向くので先物買いが差益実現

株式市場 主要取引所の株式時価総額推移(2012~2022年2...)

<http://www.nicmr.com/nicmr/data/market/stock.pdf>

商品先物業界の規模の推移を見ることでその市場の大きな現状や動向

<https://gyokai-search.com/3-saki.html#:~:text=2020%E5%B9%B4%2D2021%E5%B9%B4%E3%81%AE,%E5%86%86%E3%81%A8%E3%81%AA%E3%81%A3%E3%81%A6%E3%81%84%E3%81%BE%E3%81%99%E3%80%82>

2020年-2021年の商品先物業界の業界規模(主要対象企業9社の営業収益の合計)は1,556億円となっています。

もっと知る・もっと学ぶ ひふみラボ: Vol.8「円安を4つの観点から整理する」(前後編)2022.3.31

<https://hifumi.rheos.jp/labo/2022/keizaimap08.html>

<https://hifumi.rheos.jp/labo/2022/keizaimap09.html>

外国為替市場取引額=1日に約6.6兆ドル(2019年、BIS)。約9割ヘッジファンドの投機筋彼らは短期売買取引、実需は一方向取引なので長期トレンド支配は実需筋の動き

データで見る2022年のヘッジファンド業界

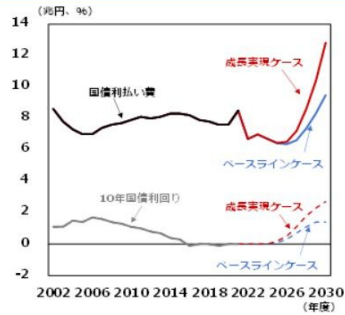
<https://ifa-tenshoku.com/column/1330/#:~:text=%E7%9B%B8%E8%AB%87%E3%81%AF%E3%81%93%E3%81%A1%E3%82%89-%E5%B8%82%E5%A0%B4%E8%A6%8F%E6%A8%A1,7%E5%80%8D%E3%81%AB%E5%A2%97%E5%8A%A0%E3%81%97%E3%81%9F%E3%80%82>

市場規模:HRM社のグローバル業界調査によれば、2022年初のヘッジファンド全体の**運用資産は4.01兆ドル(約450兆円)**に達したようだ。2021年初から1年で4000億ドル(約45兆円)の増加にあたる。2012年2兆ドルから10年でちょうど2倍、2002年5390億ドルから20年で約7倍に増加した。

もし仮に日本で金利が上がり始めたら、国債の利払い費はどうか？ 2021/12/1

https://www.dir.co.jp/report/column/20211201_010766.html

2030年度に10年国債利回りが1.4%になるベースラインケースでは、利払い費は9兆円台半ばとなる。2030年度に10年国債利回りが2.7%に上昇する成長実現ケースでは、利払い費は13兆円程度に急増する。



〈注〉2022年度以降の利払い費は大和総研の推計値。他は内閣府「中長期の経済財政に関する試算」(令和3年7月21日)に基づく。
〈出所〉財務省、内閣府資料より大和総研作成

米政策金利の推移(株価および為替との関係)

<https://www.kabutore.biz/usakinri.html>

新しい円キャリートレードが始まると、円はこれからさらに下落する！？ 2022/4/7

<https://media.rakuten-sec.net/articles/-/36773>

日銀は国債利回りが**0.25%以上**にしない政策。世界の投機筋は、「日本は金利の正常化が許されない国」であることを認識。金融崩壊は必至であると言う。**円はもっと、もっと下がる**。累積国債1000兆円を抱え、わずかに金利上昇でも即債務危機に陥る。円が下落すると『キャリートレード』の自己増殖的現象となる。

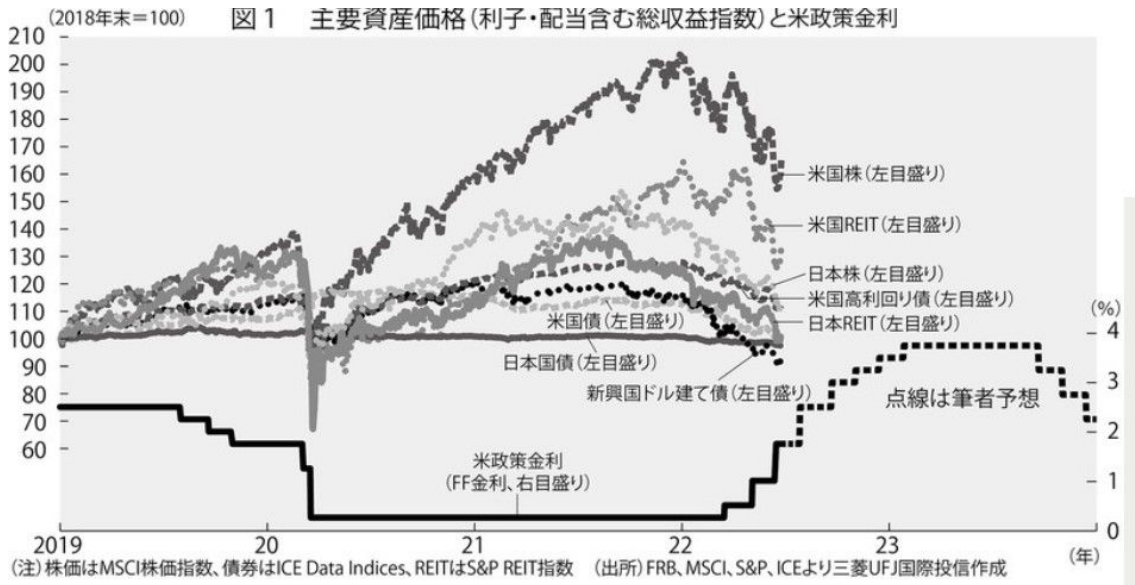
黒田日銀の行く末 超緩和策の終わりの始まり 円安と物価高が包囲網形成 7/13

<https://weekly-economist.mainichi.jp/articles/20220719/se1/00m/020/023000c>

日銀黒田東彦総裁の任期は来年4月8日までだが、任期中に自発的にYCC政策を変えようとする確率は現状極めて低い。総裁ら日銀幹部は円安のスピードは警戒しても、円安の水準は日本経済にとってプラスと信じている(中長期的な問題も含めれば弊害の方がはるかに大きいと筆者は見ているが)。

利上げ本番はこれから 投資先は無難な先進国債＝荒武秀至 2022年7月11日

<https://weekly-economist.mainichi.jp/articles/20220719/se1/00m/020/026000c>



付録 4: 戦時体制経済に臨む人力源。

前述[6]: 戦時化産業政策(2) **一度死んで、再生する！！**などといささかまずい表現、以下に補足解説します。[1]: **金融0サム定理**で食と力源と並んで、付加価値労働は資源商品(人材力)ともいえる経済普遍要素！！と指摘した。時代変化で過去蓄積が機能喪失、新たに価値創造が必須になる時代、それは付加価値労働以外にない。そこで思考停止打倒が成否を決するだろう。

[1]: 基礎体力。

(1) **失敗の本質**

日本軍は過去の成功一途にその路線追及(大鑑巨砲主義)、だがその間に時代は変遷、過去過剰適応で、適応不全を起こして失敗に至る。

(2) 米中央支配の秘密結社＝”骸骨と骨”の入社儀式。

彼らの入棺儀式は有名で、一度死んで再生には非常に意味がある。

https://geolog.mydns.jp/www.geocities.jp/heartland_4875/kangae/kangae_02.htm

<https://mgbph.blog.jp/archives/52080896.html>

(3) 死の床から逆算した人生(佐藤康行氏が提唱しました。)

https://detail.chiebukuro.yahoo.co.jp/qa/question_detail/q10231801450

(4) **バンジージャンプ**

https://tocana.jp/2019/06/post_100608_entry.html

(5) **山登りとキャンプ**

<https://itamesi777.com/582/#toc8>

(6) **指揮官マニュアル**

<https://timekrei.tenda.co.jp/column/strategy/>

孫氏の兵法、君主論... マキャベリ

(8) **ドラッカー経営論**

昨日を捨てよ-ピーター・ドラッカー

<https://iyashitour.com/archives/19328>

(9) **論理学定理** <細かい議論抜きで重大大局結論が出る>

(a) 真≡”観測可能”物理現象 A の実現(定義). 偽≡A の非実現≡A の否定命題

<http://777true.net/QFTstructure1.pdf>

[第0部]: 観測の量子論

* 命題 A とその否定命題が同時成立(矛盾)は物理世界では観測不可能(偽)

* 商人曰く、この槍は如何なる盾も破壊、この盾は如何なる槍も防ぐ→矛盾(嘘と間違い)

(b) **矛盾は非実現＝[嘘と間違い]は秩序(真)破綻を来す！**

* 気候悪化の真実無視は将来世界破綻を約束？！,

* ワクチンをいくら打てどコロナ再発→将来世界破綻を約束？！,

(c) **矛盾崩壊定理**: 矛盾を真と仮定→任意の命題が真が証明可能(何でもあり！！)。

(d) **対偶命題**: A ならば B が真→B でなければ A でない(真)。

観測可能な物理世界では矛盾は非実現→矛盾が実現すれば非物理世界(真空界)

(e) **非物理世界(真空界)**→任意の命題が真が証明可能(何でもあり？！！)。

$0 = +1 - 1 + 2 - 2 + 3 - 3 + \dots$ (何でもあり？！！)。

*我ら自身も含む世界は素粒子からできてる、然るに真空世界は±素粒子で満杯？！！

[2]:実践体力.

タルムードとは何か？ユダヤ人が成功できる秘密に迫る。

<https://www.youtube.com/watch?v=J4O0DvcaEo4>

付録 5: 中央銀行主軸の抽象収支行列？ <経済回路網論の方法概要>

収支行列は全経済主体帳簿を一気閲覧、取引金物の**流れ**(資金移動は対角線上)

と(収支結果の余剰債務通貨資産**累積**)、(支出実績の**実物資産累積**)が対角線上にある

*対角線上は更に2分して上に**通貨(流動)±資産**、下に**固定資産**(時価資産、減価償却資産考慮)<貸借対照表>

①用語定義:

*縦軸は支出項目、横軸は収入項目対応、 $cg(\text{金利}) = c \leftarrow g$ の通貨流れ方向(物流れの逆)

☞ **元本**<金の生る木=物>だけは対角線上移動、他方で+D 債権,-D 債務、

$$q_{kj}(t - \tau_{kj})M_{kj}(t - \tau_{kj}) = \omega_{kj}(t)l_j(t), \text{ 年利率} \times \text{元本} = \text{利払い支出} = \text{分配率} \times \text{可処分所得}$$

利率=価格、元本=物量、物流と支払い先物遅延時間 τ_{kj} 。一般物流同様には需要供給原理を表現

*総和0の対角線上は[余剰(xx) - 債務 D]累積値、他は単位会計時間取引額

*年間微分 $D\{ \text{余剰}(xx) - \text{債務} D \}$ 累積値 = **(収入総計 - 支出総計)/年間**

{収入総計 - 支出総計} < 0 の赤字の場合、負債増、又は余剰減の2通りがある、

***-D = 債務、= +D = 債権**(日銀通貨発行は債権と同時に**自己負債(負余剰) = CC < 0**)、

無価値のお札<信用で成立>は日銀に還流後、灰になって偽札小判使命を負えます。

*年間微分 $D\{ \text{固定資産} \}$ 累積値 = **支出総計/年間**、購入物は資産なれど、物には減価償却がある...

固定資産累積値減価償却 = (固定資産累積値₀)exp(-t/τ) ?

②収支行列 (官庁統計数字を入れて公開が望まれる、取引内容に筆者無知がある)

	日銀 c	政府 g	金融 f	企業 i	家計 h	海外 a
日銀 c	$cc + CC$ $+Dgc + Dfc$ $+Dac$ $-Dcf$ (準備金) 日銀個資産	cg (利払い)	cf (利払い)	/	/	ca (利払い, 債権購入)
政府 g		$gg - Dgc$ $-Dgf$ 国有個資産	gf (法人税)	gi (法人税)	gh (所得税)	
金融 f	cf (債権買い)	fg (利払い)	$ff - Dfc$ $+Dcf$ (準備金) $+Dif + Dhf$ $+Daf + Dgf$ 固定資産	fi (利払い)	fh (利払い)	fa (利払い, 債権購入)
企業 i	/	ig (政府受注 + 政府補助)	if (利払い + 購入)	$ii - Dif$ 企業個資産	ih (一般消費)	ia (輸出)
家計 h	/	hg (政府補助)	hf (利払い + 購入)	hi (勤労所得)	$hh - Dhf$ 家計個資産	
海外 a	ac (債権購入)		af (利払い, 債権購入)	ai (輸入)	ah (個人輸入)	$aa - Dac$ $-Daf$ 海外個資産

③収支の詳細内容: 之の動きを実時間グラフに出来る傾向が見えて面白いだろう

(a)海外の収支(資本+貿易)収支)

$$D_t[aa-Dac-Daf] = \{ai\} - \{ia+fa+ca\}$$

輸入赤字の相殺法: 仮想輸入増=相手債務 aa 軽減=黒字累積減

$$D_{t+1}[aa-Dac-Daf] = \{ai\} - \{ia+fa+ca+D_{t+1}(D'ac)\}$$

$$D_{t+1}[aa-Dac-Daf]+D_{t+1}(D'ac) = \{ai\} - \{ia+fa+ca\}$$

$$(i) D_t[ii-Dif] = \{ig+ih+ia\} - \{gi+hi+fi+ai\}.$$

企業貿易赤字=企業黒字累積減

$$(h) D_t[hh-Dhf] = \{hg+hi\} - \{ih+gh+fh\}.$$

$$(g) D_t[gg-Dgc-Dgf] = \{gf+gi+gh\} - \{cg+fg+ig+hg\}.$$

$$(c) D_t[cc+CC+Dgc+Dfc+Dac-Dcf] = \{cg+cf+ca\} - \{hc+ic+fc\}.$$

日銀は原理上、利子所得一方?、債務負担は政府一方で、債権市場売買 fc では大損も遣る

④経済系の大局動向終局<金融0サム定理が支配!!>:

(1)通常、企業と家計が資産を増やし、政府(もしくは海外)に負債肥大が起こる。

資産経過は対角線上の0サムゲーム、強者が持ち、弱者は持たずになる。

* 詳細に見れば小規模の企業家計の**生成(株と負債)消滅(債務清算)**が常時起きている。

(2)政府負債肥大に対して借換債を常用するが債務負担が発行額接近。

* 利子所得課税で実質金利を下げていびつな形として延命一途を図る。

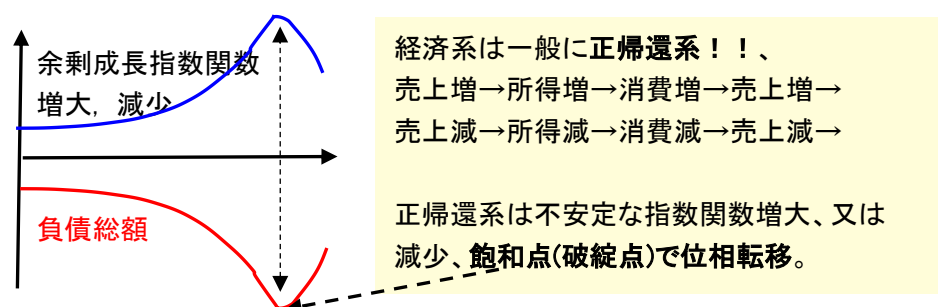
* 不況位相では財務圧縮結果、企業と家計に破綻(債務清算)が起こる。

担保回収は買取引(実物資産**貸借対照表**)、

回収不能=損害支出は余剰減、又は債務増→連鎖倒産原因!

(3)徳政令(富裕層恐怖)-超インフレ策(低所得層恐怖)にしても軟着陸は不可能、

→ **強制リセット政策?!!**



⑤結論:

④(2)利子所得課税(富裕層負担)、

(3)徳政令(富裕層恐怖)-超インフレ策(低所得層恐怖)

付録6:金融日米地位協定?!!:

金融日米地位協定 = \$ 下落回避装置 = 長期米貿易赤字補填として \$ 債権購入継続協定

\$ 下落回避装置 = 円安化慢性装置 → 日銀総裁秘密 mission?!!

円安化慢性装置 → これから高物価生活と低価格労働日本

→ 黒字(500兆?) 累積時代に円高政策を遣れば米国が買収接收できた。

☠: → 輸入赤字開始 → これからは黒字累積取り崩し時代? → 円安化慢性 → 輸入赤字

☠: 円安有利は輸出 GDP18%,, 残りは不利、日本は貿易大国でない?!!

http://www.777true.net/Price-NDebt-Commodity_ECONOMICS.pdf

金融日米地位協定 100%理解徹底!!!

(a) 理想の対外交易とは輸出 = 輸入! (資本取引無し)、赤字黒字がない。

この時、米人と日本人の労働価値算出も等価であるべきだが厳格測定は難しい

(b) 米慢性赤字の日米交易とは輸出額 = 輸入額 + 債権購入額! (資本収支も含)、。

米人は双方獲得、(輸出物 + 債権購入金) = 全部日本人の働き産出!

他方で日本人は輸入品しか受け取らない!、債権 = 黒字分の働きを米にタダで貢納!!!、

円安進行なれば日本人は物は少なく、働きは多い → 高物価、低価格労働!!!、

* 実質元本返済はなく、不明の利子所得だが円安なれば実効価値低下?

* 日本労働環境特異性は過労死や非正規雇用と言う低価格労働にて顕著!!

→ 最大懸念点は“貧すれば鈍する”、近年大学学費が高額化、“貧困の世襲制”

貧困進行が政治改革に向かない恐ろしい現実!!

経営の貧困化 → 過労死や非正規雇用 → 価値創出性の貧困化 → 経営の貧困化?

→ 政府財政貧困 → 厚生経済の貧困化 → 貧困減少に働かない、増加?

☞; 金融日米地位協定は日本の貧困化を約束する?!!

(1) 貿易赤字慢性化だと黒字余剰取り崩しがいつまでもつづく。日米金利差での円 \$ 為替は額はともあれ短時間で市場平衡化、だが金利差だけで円 \$ 地位上下があるのは実は大ばかげた事だ!!

米に追従して経済苦境 EU もすかさず同時利上げはその意味く物価高騰阻止! > がある。

(2) 米は実質物価高騰にあり、停止しないと政情不安化、不況も接近中で、なれば利下げ物価高停止、だが不況深化で生活苦は上昇する<(3)<(4)>。

(3) 経済状況如何に関わらずウクライナ戦争継続<予測外れは最善!>、米国負担増 → 不況深化

☞: 軍需の経済暗黒穴

米国内軍需(GDP3%)景気が一つあるが、製品(戦争)が経済波及拡大でなく、暗黒穴吸い込み動作。

軍事支出は民生支出を食ってしまうので後者波及効果を削減するだろう。政府は負債だけが增える

(4) コロナ潜在脅威(煙幕ウクライナ戦争と同期、米が停戦できない理由) → 不況深化

【詳細】日銀 黒田総裁が会見「金利引き上げ全くない」、2022年7月21日

<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220721/k10013729041000.html>

<http://www.777true.net/JAPAN-US-Treaty-on-the-Position-in-Finance.pdf>

物価-国債&実物 危機時代の経済

http://www.777true.net/Price-NDebt-Commodity_ECONOMICS.pdf

http://www.777true.net/Mending-Technology_1.pdf

付録7: 経営の貧困化?!

<大方必要な物が無くなった時(飽和点)、商売凋落が始まる?!>

有名な 1990 泡崩壊後、日本企業不毛 30 年と言われる真因が筆者には今一つ見えなかったが **貧困化の悪循環**が一つあるのだろうか?、大手自動車家電に代表される今や古典産業<古典の本来定義は古いでなく典型となる見本の意味だそうだ>も平衡状態、もしくは長期凋落傾向になった。

(1)個別(例えば企業)経済結果は動態としての収支式 > 0 、売上 $>$ 支出 \rightarrow 需要増

(2)需要増 $X \leftarrow$ 大方必要な物が無くなった時(飽和点)、商売凋落が始まる!

日本人大方は自動車家電が手に入り、満足域に到達 \rightarrow 商売凋落(1990?)が始まる!

他方米人は IT を創出(1990?),ソフトと CPU で世界圧倒支配、日本はこれに負けた。

*IT 開始から今や 30 年、本格開始 20 年前に筆者自身も電子産業現場にあったが日米企業の基本姿勢の違いを見た。当時の日本人現場技術者は技巧重視のアナログ崇拜、米企業は斥候隊を経営側近に於き、**将来市場+技術開発予測**徹底でデジタル時代到来を見込んだ、回路技巧よりもシステム機能設計が主眼(それも CAD 化)にあり、市場需要 = 機能設計と言う事。**技術者よりも営業斥候方が偉い!** 営業斥候方も技術者上がり、大方営業成果目的下に**数理論理的判断**を利用してる。

(3)されど 2020 年代世界に於いて、米も、もはや飽和点、商売凋落が始まる!

その典型兆候が 5G 通信と車の自動運転キャンペーン、**必要と言うよりも遣る事がない証拠!!!**

AI は危急時代に必要になる可能性が大きい。だから核心は**危急時代必要!!!**

部外者筆者がエコノミスト、経営者論調を見るに目前業務決済に追われて重大不都合な大局視点を失ってる

<過剰適応の不適応>、現状延長<集団同調麻痺>彼ら前途は、間違いなく、敗残が待つだけ、

* 現世界は一種の**仮想空間**、都会豪華ビルにオフィスを構え、身なり立派でパソコン前で業務、間もなく地獄突入を感知しない

* 科学者が真相を言わない筆頭責任もあるが、否定不能な気候悪化は暗黙の無視事項とも思える談合姿勢、無論、企業一部には気候変動対応技術専念の所もある、だが強い支援があるとも見えない。

(a)現実直視は力源と食糧、**気候悪化**と言うソフトでは歯が立たない**絶対限界壁**に直面!!!

(b)気候悪化市場成長阻止要因に対し、ズルズル長期沈下でなく積極市場縮小策が

\rightarrow コロナと the 戦争、 \rightarrow **最終決戦作戦**<ナチス米国の勝者全獲得>、

* **正常商売では成長市場での競争で相手に勝つ、逆位相は縮小で相手を倒す。**

\rightarrow 彼らは**政治経済の再リセット**<勝者全獲得>を仕組んでる、近日は世界で多く語られてる

(4)反人道で容赦すべきでない。**反(ナチス米国)の世界同盟**が無いと人類絶滅、

彼ら本質は暴力崇拜、その表れが米軍事費突出、暴力勝利不可だから**多数派不服従**あるのみ、

米内部には反(CIA 軍産複合体ナチス米国) = 自国優先主義者も多いが自力勝利は困難?、

近日は米正体が世界広く承知され、内心反米は増大、だが支配階級が、...日本韓国は頭切り替

えにないと言われる、 \rightarrow 次項目(5)を考慮すると時間余裕がない

\rightarrow 国際世論多数喚起でともかくウクライナ緊急停戦とコロナワクチン免疫不全対策、

(5)間違いなく **気候悪化対策はトンデモの需要!!!** <生きるか死すかの必須商売>

対策技術を買わない者は絶滅死あるのみ、**議論の余地なしです!!!**

\rightarrow [6]: 戦時化産業政策(3)戦時経済発想のあらまし。

付録8: 政府-報道に騙されない経済要点

経済議論には財務会計用語知識と、会計原則(出-入<流れ>=債務余剰<累積>)が基礎、
第二が需給均衡②、経済論核心が需要市場規模<必要な物!>、時の状況次第!!

☞: 数学同様に記憶してはいけない、100%のメカニズム<会計原則,需給均衡>理解徹底!!

①金融0サム定理: 債務総額=余剰(債権)総額

(a)経済系の大局動向終局<経済成長=債務債権膨張、経済縮小=債務債権縮小、>

(b)理想は全部が収支均衡→債務債権固定、収支行列で計画計算設計できる。

②物価公式

$$P_k(t) = \omega_k(t)I(t)/N_k(t) = S_k(t)N_k(t).$$

* 商品(k)価格=kへの支払い/物量(k)=分配率 x 可処分所得/物量(k).

③債権公式<M 債権価格, R 利回り, T 償還期限, 0=額面, t=時価>

$$M(t) = M_0[R_0 + 1/T]/[R(t) + 1/T]. \quad \rightarrow \text{額面割りで買うと儲け、逆も然り、}$$

④為替変動(金利差変動、(貿易+資本)収支)

(a)金利差変動: $\Delta M_{\$/\text{¥}}(t) = \Delta I_{\$/\text{¥}}(t) < M_{\$/\text{¥}}(t_0) > \dots$ **平衡状態時のみ等式!!!**

\$ 価格変動 $\Delta M_{\$/\text{¥}}(t)$ は金利平衡<機関投資家>を求め、金利差変動 $\Delta I_{\$/\text{¥}}(t)$ に比例して上昇.

(b)マクロ貿易収支変動<単品(物+債権)市場(海外 a)物価に等価>:

$$\delta P_a/P_a = -\delta N_a/N_a + \delta S_a/S_a < \text{単位会計時間=1年} >.$$

物価(\$)高騰比 = 物量変動 δN_a 比 + 市場規模拡大比 (貿易収支赤字 $\delta S_a > 0$)

⑤金融日米地位協定<補足 1>

⑥コロナ問題: <with CORONA こそが亡国政策の超愚!!!>

毎回悪化<免疫低下>で議論余地なく緊急最優先国防問題→中国方式の全員検査
今後免疫不全発症が拡大すると世情不安化、→治療法の緊急開発研究施工

⑦食糧問題。

気候変動悪化で議論余地なく緊急最優先国防問題

⑧力源問題。

気候変動悪化で議論余地なく緊急最優先国防問題

⑨気候軍技術

<http://777true.net/The-Urgent-Task-of-World-Military-in-the-Operation-EndGame-Times.pdf>

⑩産業構造改革 <気候変動戦時体制経済=Japan Model>

(a)経済設計屋の緊急育成→国民総経済緊急学習<同意強力が無ければできない>

(b)基礎認識として時代変化であり、消滅と生成が不可避、
消滅(サービス.....等)分野は生成分野⑦⑧⑨移転と発想する。

(c)成功すれば Japan Model が海外売り物になる。

☞: 近日 Yahoo ニュースで **思考停止日本** が連発、⑥を見れば一目瞭然、実は世界も停止!!
だから世界を見習うと地獄へ!!、ここに Japan Model 確立必然性が、いずれ世界も...